

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	84,837	流 動 負 債	79,026
現金及び預金	977	支払手形	165
受取手形	8	電子記録債務	18,817
電子記録債権	1,424	買掛金	49,605
売掛金	55,211	短期借入金	6,000
商品	20,935	一年以内返済予定長期借入金	86
前渡金	86	未払金	3,068
前払費用	65	リース債務	7
未収入金	6,519	未払法人税等	671
短期貸付金	352	未払消費税等	49
その他	81	賞与引当金	239
貸倒引当金	△826	返品調整引当金	138
		その他	176
固 定 資 産	16,665	固 定 負 債	2,439
有形固定資産	5,059	長期借入金	150
建物	1,581	リース債務	19
構築物	43	繰延税金負債	1,279
機械装置	120	退職給付引当金	753
器具備品	201	役員退職慰労引当金	130
土地	3,088	その他	106
リース資産	25	負 債 合 計	81,465
無形固定資産	79	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	64	株主資本	15,701
電話加入権	15	資本金	2,486
その他	0	資本剰余金	1,506
投資その他の資産	11,526	資本準備金	1,475
投資有価証券	8,334	その他資本剰余金	31
関係会社株式	252	利益剰余金	11,708
出資金	3	利益準備金	137
関係会社長期貸付金	391	その他利益剰余金	11,571
差入保証金	2,637	評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,336
その他	166	その他有価証券評価差額金	4,336
貸倒引当金	△259	純 資 産 合 計	20,037
資 産 合 計	101,503	負 債 ・ 純 資 産 合 計	101,503

損益計算書

(令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		283,753
売上原価		256,779
売上総利益		26,974
販売費及び一般管理費		25,090
営業利益		1,883
営業外収益		
受取利息及び配当金	314	
仕入割引	304	
情報手数料	373	
雑収入	257	1,249
営業外費用		
支払利息	27	
雑損失	54	82
経常利益		3,050
特別利益		
投資有価証券売却益	134	134
特別損失		
貸倒損失	81	
投資有価証券評価損	34	
その他	1	117
税引前当期純利益		3,067
法人税、住民税及び事業税		1,046
法人税等調整額		△84
当期純利益		2,105

株主資本等変動計算書

(令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金
当 期 首 残 高	2,486	1,475	31	137
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	2,486	1,475	31	137

	株主資本		評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	利益剰余金	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
	その他利益剰余金			
当 期 首 残 高	9,816	13,947	3,810	17,757
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	△351	△351		△351
当 期 純 利 益	2,105	2,105		2,105
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			525	525
当 期 変 動 額 合 計	1,754	1,754	525	2,280
当 期 末 残 高	11,571	15,701	4,336	20,037

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

① 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

② 時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

取得原価が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～40年
機械装置	7～17年
器具備品	2～20年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(ハ) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、当事業年度末の売上債権残高に当事業年度及び前事業年度の平均返品率と当事業年度の売上総利益率を乗じた額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) その他

(イ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

II 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を、当事業年度より適用しております。

III 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

商品 20,935百万円

IV 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

有形固定資産	3,753百万円
投資有価証券	767百万円
計	4,521百万円

② 担保に係る債務

短期借入金	2,543百万円
一年以内返済予定長期借入金	76百万円
長期借入金	150百万円
仕入債務	2,692百万円
計	5,463百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,953百万円

(3) 偶発債務

関係会社の債務に対し保証を行っております。

日野薬品工業㈱(金融機関からの借入)	383百万円
計	383百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	1,922百万円
② 短期金銭債務	2,487百万円
③ 長期金銭債権	391百万円

(5) 親会社株式の各表示区分別の金額

固定資産(投資その他の資産)	51百万円
----------------	-------

V 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	2,352百万円
② 仕入高	33,199百万円
③ その他の営業取引高	131百万円
④ 営業取引以外の取引高	
営業外収益	56百万円
特別損失	107百万円

VI 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 14,072,100株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

① 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額 351百万円

Ⅶ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、未払金、たな卸資産評価損、賞与引当金、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生主な原因は、その他有価証券評価差額、圧縮記帳積立金であります。

Ⅷ リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機、営業車両等についてはリース契約により使用しております。

Ⅸ 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形、電子記録債権、売掛金、未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理の手続に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式のみであり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は主として運転資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	977	977	—
(2) 受取手形	8	8	—
(3) 電子記録債権	1,424	1,424	—
(4) 売掛金	55,211	55,211	—
(5) 未収入金	6,519	6,519	—
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	7,811	7,811	—
(7) 支払手形	(165)	(165)	—
(8) 電子記録債務	(18,817)	(18,817)	—
(9) 買掛金	(49,605)	(49,605)	—
(10) 短期借入金	(6,000)	(6,000)	—
(11) 一年以内返済予定長期借入金	(86)	(86)	—
(12) 長期借入金	(150)	(149)	△0

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、(3) 電子記録債権、(4)売掛金、(5)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(7) 支払手形、(8)電子記録債務、(9) 買掛金、(10)短期借入金、(11) 一年以内返済予定長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額522百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

X 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	リブ・ラボラトリーズ㈱	所有 直接 99.05%	役員の兼任 同社商品の購入	商品の仕入	26,847	買掛金	1,993

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の仕入取引における価格設定は、他社との取引条件を踏まえて決定しております。

XI 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,423円93銭

(2) 1株当たり当期純利益

149円65銭

XII 重要な後発事象

該当事項はありません。